

R・A・キャンプ著

## 『20世紀メキシコの

## 企業家と政治』

Roderic Ai Camp, *Entrepreneurs and Politics in Twentieth-Century Mexico*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1989年, xiv+306ページ

星野 妙子

## I

1970年代以降、特に82年の民間銀行国有化後に顕著となったメキシコの政治における注目すべき現象は、それまで政治の表舞台での活動には消極的であると考えられていた企業家が、マスコミを通じた意見表明、選挙での立候補や支援を通じて、積極的に政治に関与するようになったことである。このような現象をどう理解するか、たとえば、政府の政策の変更に対する単なる反発にすぎないのか、あるいはメキシコの政治体制が地殻変動を開始したことの予兆なのか、メキシコ内外の研究者の間で活発な議論が展開されてきた。20世紀メキシコにおける企業家の政治との関わりを分析した本書の出版は、このような近年の新しい現象とその解釈をめぐる議論の活性化を背景にしていると言える。

本書の著者、ロデリック・A・キャンプはメキシコの政治について数々の労作を著わしているアメリカの政治歴史学者である。代表的な著作としては、メキシコの政治家の養成過程の特徴を分析した『現代メキシコにおける政府と政治指導者の形成』(注1)、本書の姉妹編とも位置づけられるメキシコの知識人と国家の関係を分析した『20世紀メキシコにおける知識人と国家』(注2)等がある。彼の研究の特徴は、政治に関わるエリートの分析を通じてメキシコの政治の特徴を明らかにしようとする点である。インタビューをはじめとすることができるかぎり幅広い情報源からの個人データの収集と、そうして集められたデータの実証的分析を主要な手法とする。これまで著者により収集されたデータは膨大なもので、最近これらの蓄積されたデータをもとに『現代メキシコ人名録』(注3)が出版されている。この種の出版物が非常に乏しい現状においては、資料として非常に貴重なものと言えよう。本

『アジア経済』XXXII-9 (1991.9)

書においてもこれまでと同様に膨大な資料、すなわち、民間部門と政府部門の指導者75人へのインタビューと、著者がこれまでに蓄積した1920年以降の200大企業の株主、創設者、経営者、理事および経済団体指導者に関するデータを駆使して、メキシコの企業家の政治との関わりが実証的かつ包括的に分析されている。

以下、第II節において本書の概略を紹介したのち、第III節で本書に対する評者のコメントを述べたい。

## II

本書の章別構成は次のとおりである。

## 序章

第2章 民間部門と国家との関係史の概略

第3章 メキシコの企業家

第4章 企業家の出自

第5章 民間部門と公的部門とのインターロック

第6章 企業家と政策決定

第7章 民間部門の利益集団

第8章 家族と企業

第9章 民間部門と公的部門との関係

序章では、企業家と政治の関わりに関する政治学と社会学の理論の紹介と、それらのメキシコへの適用の可能性が検討されている。検討の対象とされているのは、パワーエリート論と国家論であり、後者のサブカテゴリーとしての権威主義体制論、組合国家論、自律的国家論、官僚リーダーシップ論、等である。ここでの著者の主張は、第1にどの理論もそれ1つのみではメキシコのユニークな特徴を説明できないこと、第2に本書では実証的データを用いて20世紀メキシコにおける企業家の政治における役割について検討するが、そのことにより既存理論の不十分な点を明らかにできること、第3に本書ではもっぱら政治分析を行なうが、それは従来のこの種の研究に見られる経済分析の不十分性を強く感じるためであることである。すなわち、著者は民間部門と政府との関係は経済変数のみの影響を受けているわけではなく、エリートの態度・歴史的経験・伝統的役割、国家についての社会的概念、等によっても影響されていると考えるのである。以上のような主張を受けて、本論で取り上げる検討事項として第3章から第8章の見出しにあるような諸点があげられ、各々についての著者の仮説が示される。

第2章では、19世紀末から1980年代に至る民間部門と政府の関係の概略が明らかにされている。メキシコ革命以前においては、アメリカと比較すれば限られていたも

の、民間部門と政府の指導者の人的連携関係は存在した。しかし革命後、両者の価値観の乖離、関係の疎遠化が進んだ。現在の関係の鋳型は、1930年代の国家主導による民間部門の組織化を経て、第2次大戦までの時期にできあがった。その後、民間部門の経済力が強化される一方、政府の政治的正統性の動揺という事態が起きており、正統性維持にあたり政府の民間部門への依存が深まりつつある。このような状況で政府が民間部門とどう関係していくかが難しい課題となっている。

第3章においては、企業家自身が自らの社会的役割をどう認識しているか、いかなる自己イメージを持つのか、また、企業家と政治家がそれぞれどのような価値観を持つのか、両者の関係をどう認識しているのかが分析されている。それによれば、まず社会的役割については、企業家としての基本的・伝統的機能では意見の一致が見られるが、より広範な社会的役割に関しては意見が多様化している。自己イメージについては否定的、すなわち、平均的市民は経済界について悪いイメージを持っていると信じている。また実態とは異なるが、他の、たとえば労働組合のような団体が彼ら以上の政治的影響力を持つと考えている。政治参加、個人の自由、経済体制等に關わる価値観についても、企業家の間で相違が見られる。彼らの中の、企業家による公然の政治活動を必要と考える人々により、メキシコ人の政治行為の境界線が変更されつつあると言える。

第4章においては、企業家の出身地、社会的・家族的出自の特徴、それらの特徴が企業家としての発展、利益集団としての同質性、未来の指導者の補充に及ぼす影響が分析されている。出身地は都市の比重が高く、近年になるに従いその傾向は強まる。一方、地域的に見ると北部国境地帯の比重が高いが、減少傾向にある。革命前は外国、特にスペイン出身者が多い。居住地も都市に集中し、そのことが高等教育を受けた者の多いことと関係する。親の大半が中上層出身の企業家である場合と移民一族である場合が多い。教育の場は私立大学、アメリカの大学が多い。以上のような特徴が彼らの態度、特に政府に対する態度に大きな影響を与え、企業家の同質性を生み出した。ただしそれ以外の要素も企業家の態度に影響を及ぼしているため、彼らの結束力を過大評価することはできない。これらの特徴を備えていない者の企業家への道は非常に厳しい。結局、メキシコ革命は地主一族や初期の企業家の追放または没落を引き起こすことも、また労働者家族に企業家への道を開くこともなかったと言える。

第5章においては、企業家から政治家への転身、政治家から企業家への転身の事例を分析することで、両部門の人的連携関係を明らかにしている。結論は次のとおりである。メキシコでは革命前は政府部門から民間部門へ、またはその反対の人材の動きが見られたが、革命後はそのような事例は減少し、近年になっても考えられているような増加傾向は認められない。両部門間の人材の移動を通じた関係に関連して、彼らの出身地、教育を受けた場所、成人後の居住地が重要な意味を持つ。すなわち、両部門はそれぞれについて異なった傾向を持ち、それが両者の関係が疎遠であることの重要な要因であった。しかし、そのことは、それぞれの特徴が変化すれば、それが相互の関係にも影響を及ぼすことを意味する。

第6章においては、政府の政策決定がどのように行なわれるのか、決定に民間部門は影響を及ぼせるのか、また、多国籍企業や労働組合はどうか、それについての認識と実態にずれはないのかが分析され、関連して1980年代の2つの政策の決定過程が紹介されている。それによれば、1970年代までは企業家は政策決定過程に影響を及ぼせるとの自信を持っていたが、次第に自らの影響力に疑問を持つようになっていく。彼らがそう考えるのは、1つに政治参加と政策決定への影響力を混同しているためである。労働組合の影響力の過大評価と近年の企業家の政治活動の活発化はこのような混同から生じていると言える。一方、彼らは多国籍企業の影響力は小さいとみなす。事実、多国籍企業が明白な形で影響力を行使する場合は少ない。しかし、たとえば企業家の伝統的な行動パターンを強化したり、財界が政治参加の問題で分裂するときに積極的役割を果たすなど、企業家へ間接的な影響を与える場合もある。1980年代の銀行国有化と憲法改正の2つの事例は、政府の政策決定における自律性を示すものと言える。

第7章においては、民間部門の利益代表組織である経済諸団体について、組織と指導者の特徴、どの程度加盟者の利益を代表しているかについての実態と加盟者の認識のずれが分析されている。それによれば、企業家は多数の経済団体のもとに組織化されているが、それをもってメキシコを組合国家と特徴づけることはできない。すべての団体が準国家組織ではないこと、いまだに組織ではなく個人の要求が政治過程で重要性を持つこと、等の理由からである。経済団体の弱点は、大企業グループの過度の存在感、大資本家一族の支配、政治参加の方針についてのイデオロギー的分裂、専門マネージャーの権威

の低さ、等である。それらが民間部門内部に衝突を生み出し、政府との関係にも影響を及ぼしてきた。企業家の経済力の増大は彼らの政府離れ、1980年代の独立系のCOPARMEX(Confederación Patronal de la República Mexicana [メキシコ雇業者組合連合])への接近をもたらした。COPARMEXの急進主義が民間部門と政府との関係において企業家に好都合の結果をもたらしたという証拠は今のところないが、政府の政治独占を脅かしつつあることは事実である。おなじく独立系のCMHN(Consejo Mexicano de Hombres de Negocios [メキシコ実業家会議])はメキシコ財界の最高実力者の組織であるにもかかわらず、組織としての力を発揮していない。そのことが政府に大いに幸いしている。

第8章においては、企業家の事業の特徴をめぐり、事業組織、同族支配、企業家間および同族間のつながり等が分析され、代表的事例としてモンテレイ・グループの事例と、その一部であるアルファ・グループの1980年代の失敗の事例が紹介されている。要点を述べれば、以下のとおりである。メキシコ経済においては持株会社のもとに組織された大企業グループが強大な影響力を持つ。それらは1982年に国有化される前の銀行と人的、資金的に緊密な関係を築きながら発展してきた。グループは同族により支配されており、有力一族は血縁あるいは婚姻によって同族集団の関係網を造り上げてきた。強固な同族支配は政治的に彼らにとって長所と短所を持つ。長所は敵に対峙する際により大きな一体感を持つこと、短所は同時にそのことにより批判にさらされやすいことである。民間部門は独立に行動するための十分な政治的・経済的資源をいまだに統制していない。政府に対する交渉力を向上させるためには同盟者を獲得する必要があるが、それには同族支配が障害となっている。

第9章は本書の結論部分である。著者は本書の冒頭で述べた主張、すなわち、ある種の変数を他より重視する理論や仮説では民間部門と政府の関係を十分描写しきれないことを指摘し、本書で明らかにした諸点を次のように整理することで、満足いく描写を提供しようとする。まず第1に、民間部門と政府との関係の展開は国内と国外、2つの方向から働く諸要因により規定される。国内要因として具体的にあげられているのは、メキシコ国家の自律性、エリートの分断、国家の統制からはずれた利益集団の存在、経済の構造的脆弱性、価値観、護憲主義、等である。一方、国外要因とは外資系企業の経済的影響力と、メキシコ人企業家の価値観、イデオロギーへの外国の影響力である。第2に、これらの諸要因を前

提にして、民間部門と政府はそれぞれが持つ武器を手に、相対峙する。政府が持つ武器とは、よく定義された国家イデオロギーと民族主義、指導者の権威主義的資質、経済団体が政府により創設されたという経緯、それによる統制の容易さ、現実の国家権力が人材を引き付ける力、強大な経済力、等である。一方、民間部門の武器は、国内投資の源泉であること、政治家の民間部門における利権の存在、組織能力と独立の財源、人的資源、政治的行動主義、等である。現在のところ、武器では政府が勝っており、そのことが政府の優位を可能にしている。以上のように本書の論点を整理したのち、次のように結論づけている。民間部門と政府との関係は多くの変数の影響を受けており、それが、次に述べる両者の関係に見られる2つの特徴を説明する。すなわち2つの特徴の1つは、両者の関係が共生的であり、そのことが企業家のなかにある3つの流れ、すなわち、伝統的保守主義者、行動主義者、その中間、のうちで第1の人々を社会・政治問題に対し無関心にさせ、第3の人々を政府との関係の急変のプレーキ役にさせてきたことである。もう1つの特徴は、民間部門は政府により育まれたが、その成長が政府を脅かす結果になるという点で、両者の関係は逆説的であり、そのために今後も緊張したダイナミックな関係が展開されるだろうということである。

### III

以下においては、本書に対する評者のコメントを5点ほど述べたい。

まず最初に本書の意義についてである。

第1点は、冒頭でも述べた近年のメキシコにおける企業家の政治活動の活発化という注目される事態を検討の対象としているという点で、本書の出版は非常に時宜を得たものであるということである。著者自身によって明示的に述べられているわけではないが、出版の時期や結論の導き方から、本書の出版がこのような新しい現象とその解釈をめぐる議論の存在を前提としていることがうかがえる。

第2点は、この新しい現象についての著者の解釈に関わるものである。著者は1980年代の企業家の政治活動の活発化を、民間部門と政府の関係の根本的変更としてではなく、企業家の一部、しかもアメリカの文化的影響を受けた行動主義的企業家の動きとして捉えており、企業家全体の動きとしては、その経済力の増大に基づく変化の兆候を認めながら、持続性をより重視している。著者

なりの解釈を提示した意義は大きいと言える。

第3点は、本書の企業家論としての特徴に関わるものである。本書の特徴は政治・社会面を中心とする非常に多様な側面から企業家を分析している点である。しかもそれぞれの側面についての分析が膨大なデータに基づき展開されている。メキシコにおける企業家に関する情報の不足および実証研究の遅れを考えると、本書の意義は大きい。ただし多面的分析が本書のデメリットにもなっていることは否めない。すなわち、議論がさまざまな局面にわたり、悪く言えば総花的であるために、著者の主張が読者にはストレートに伝わってこない。端的に言えば、第2章から第8章までのそれぞれの議論が第9章の結論とどうつながるのか、わかりづらい。もっともそのことは、本書の結論の1つである特定の理論・仮説ではメキシコの民間部門と政府との関係を説明できない、という著者の主張を反映しているとも言える。

次に本書の不十分であると思われる点について述べたい。

第1点は、企業家の社会的・政治的特徴を重視することにより、経済力への目配りが足りず、企業家の経済力の過小評価につながっていると考えられることである。たとえば、現在の民間部門に対する政府の優位を説明する1つの根拠として、著者は銀行国有化の意義を強調する。しかし評者は銀行国有化は、一時的に混乱を引き起こしたが、結果的には民間部門の経済力を大きく損なうことはなかったのではないかと考えている。その根拠は、国有化後、民間資金の流れが銀行から証券市場へと移動していること、闇金融が拡大していること、現在国有銀行の再民営化の動きがあること、等である。一方、

著者のアルファー・グループの衰退という評価も過大であろう。その根拠については別稿で述べたいと考えている。本書において著者は民間部門を、政府が育てながらその手に負えなくなった「まま子」と称しているが、「まま子」は著者が想像する以上に成長を遂げていると評者は考える。

第2点は、メキシコの民間部門と政府との関係の特徴を説明する際、しばしば比較の対象としてアメリカの事例が引用されることである。たとえば、民間部門と政府部門の指導者の人的連携関係の多少を判断する場合の基準はアメリカである。もっともこの点については人的連携関係を重視するパワーエリート論がもっぱらアメリカで発展したことと無関係でないとも考えられる。いずれにしても、アメリカの事例の普遍性を検討しないまま、比較の基準として用いていいのかという疑問が残った。

以上、多少ないものねだりとも言える評者の批判を述べたが、これらの点はもちろん、メキシコの企業家に関する研究史上、本書が持つ重要な意義を損なうものではない。本書は今後、メキシコの企業家の研究を志すものの必読文献となるものと期待される。

(注1) Camp, Roderic Ai, *The Making of a Government, Political Leaders in Modern Mexico*, ツーソン, University of Arizona Press, 1984年。

(注2) Camp, R. A., *Intellectuals and the State in Twentieth-Century Mexico*, オースチン, University of Texas Press, 1985年。

(注3) Camp, R. A., *Who's Who in Mexico Today*, ボールダー, Westview Press, 1988年。

(アジア経済研究所地域研究部)